平成28年度

(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

事業計画書

平成28年3月

公益財団法人浜松国際交流協会

平成28年度事業の方針

背景

人口減少社会に突入している日本では、社会の活力を維持するために外国人材の活用に真剣に取り組み始めている。国策レベルでは、どのような外国人を積極的に受け入れていくのかという出入国管理政策と、受け入れた外国人にどのような環境整備をしていくのかという社会統合政策の両面からの議論が活発化している。

出入国管理政策としては、2015 年 4 月から改正入管法が施行され、「高度専門職」の 創設など高度人材の受け入れが進んできている。また、技能実習制度の拡大や「介護」 の在留資格創設などに向けても議論が進んでいる。

すでに日本社会で生活をしている在住外国人への社会統合政策に目を向けると、彼らを社会で活躍する人材として活かすための環境が十分整っているとは言えない。安心して生活し、人材として活躍する人を育てるためには、医療通訳、外国人児童生徒への対応などの充実が欠かせない。近年は国レベルでも様々な取組みが行われるようになってきたが、なかなか成果が出るまではいたっていない。

重点事項

当協会では、在住外国人が社会で活躍してもらうための人材育成に重点を置く。今年度は特に、浜松市からの委託事業として、これまで取り組みが進んでいない学齢期超過の青少年の実態調査を行いつつ、彼らを対象とした日本語教室等を開催する(「外国につながる次世代支援事業」)。また、「多様性を生かしたまちづくり事業」の一環としても、外国にルーツを持つ若者の活動支援を行う。これらを通し、外国にルーツを持つ人材を就学前から学齢期、学齢超過から就職するまでの途切れのない支援体制について検討する。

さらに、在住外国人を社会で活躍する人材として活かすためには日本語教育は欠かせない。そのためには生活者としての外国人への日本語教育ができる日本語教師の養成が重要であり、引き続き文化庁の委託事業として重点的に行う。

また、防災については、昨年度養成した災害時多言語ボランティアを活用し、地域と 連携した防災・災害時訓練を行う。これらの訓練を継続的に行う体制をつくり、災害時 多言語支援センターの体制整備と周知を図っていく。

組織運営

今年度は平成26年度に策定した中期計画の3年目(最終年)となる。これまで組織基盤の強化として研修などを意識して行ってきた。特に当協会の事業の質の確保と発展のためには人材が要であるため、人材の確保、育成、定着を安定して継続できるよう、将来的な人材配置ビジョンを定め、実行していくことが求められている。また、最終年である本年は3年間をふりかえりつつ、次のステップを見定めていくことが必要となる。

文 化 共 生 0 ま ちづく

49, 373

千円

公益財団法人浜松国際交流協会

総事業予算 103,653 千円 (法人会計を除く)

相談事業

15,360 千円

多言語生活相談、出張相談、ワンストップ相談(入国管理)、法律相談・行政書士相談・ 税務相談、メンタルヘルス相談、中国残留邦人支援、ソーシャルワーク研修

日本語学習支援事業

12.700 千円

日本語教室、支援者養成講座、支援者のためのポルトガル語講座、教職員多文化共生講座 地域日本語学習支援

【重点】日本語教師養成体制づくり(文化庁委託事業)

外国につながる次世代支援事業 10,463 千円

外国人の子どもの不就学ゼロ作戦、若者のための学習支援

【新規・重点】外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援

地域共生事業

1,854 千円

地域共生活動支援、モデル地区支援

多文化防災事業

5, 200 千円

災害時多言語支援センター設置訓練、災害時支援ネットワーク構築

【重点】災害時多言語ボランティア・地域と連携した災害時訓練

多様性を生かしたまちづくり事業 3,796 千円

多文化共生 MONTH、多様性の豊かさの情報発信

【重点】外国にルーツを持つ若者グループの支援等

グ バ ル 人 材 育 成

千円

グローバル人材の育成と活用 3.250 千円

国際理解教育セミナー、地球人教育出前講座

国際交流と国際理解の推進 8,539 千円

国際交流・国際理解イベント、グローバルフェア、外国語講座、フェアトレード啓発

地域創造の担い手の育成と支援 9,821千円

ボランティアバンクの活用、補助金交付事業、市民団体ネットワークの構築と活用

情報提供 30, 760

9, 150 千円

HICE NEWS、ホームページ、フェイスブック、メール配信、情報コーナー

多文化共生センター共通経費 11,635 千円 / 学習支援センター共通経費 11,885 千円

口文

1化

バ共

ル生

人 社

材会

のの

育実

成現

1 多文化共生のまちづくり

■相談事業 (15,360 千円)

多言語生活相談	各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談
(委託:多文化共生センター事業)	を行う(対応言語/ポルトガル語、英語、スペイン語、中
	国語、タガログ語)。また、学校や教会など外国人市民が集
	まりやすい場所に出張して相談会や講習会を行う(出張相
	談会)。必要に応じて、関係機関と連携して個別支援を行う。
ワンストップ相談	多文化共生センター内に設置される入国管理局(入国・
(他機関連携)	在留手続き相談)のブースとの連携のもと、外国人に対し
	ワンストップでの相談体制を敷く。
法律相談	静岡県弁護士会及び静岡県行政書士会西遠支部の協力の
行政書士相談	もと、弁護士・行政書士による多言語通訳つきの相談会を
税務相談	月1回実施。
(自主事業)	東海税理士会との共催で、在住外国人の確定申告の支援
	を行う(2月実施)。
メンタルヘルス相談	ブラジル人心理士2名を配置。メンタルヘルス相談や相
(委託:浜松市)	談機関、医療機関への受診の際の通訳を行うほか、学校等
	と連携して、子どもや親のための出張相談やセミナー、相
	談員のための研修会を実施する。
中国残留邦人支援	中国語のできる支援相談員を区役所に派遣し、中国残留
(委託:浜松市)	邦人の帰国者を対象にした相談を行う。必要に応じて医療
	機関への通訳派遣等も行う。
ソーシャルワーク研修	外国人相談員や通訳者などのスキルアップのためにソー
(委託:多文化共生センター事業)	シャルワーク研修を行い、多様化する外国人市民からの相
	談への対応の充実を図る。加えて、講座を通して外国人リ
	ーダーと顔の見える関係を構築する。
外国人コミュニティ	外国人コミュニティを対象として、日本で生活していく
エンパワメント	力をつけるための講座やセミナーを開催する。外国人コミ
(委託:多文化共生センター事業)	ュニティとの協働で行うことで、ネットワークの強化を図
	る。

■日本語学習支援事業(12,700千円)

■口本語子首又接事果	(12, 700 7 7)
日本語教室の実施	生活者としての外国人のための日本語教室を開講する。地
(委託:学習支援センター事業)	域住民と良好な人間関係を構築するための基礎的な日本語
	が学べる初級クラスを中心に、かな漢字クラス、文法クラス、
	を行う。
	外国人が浜松市へ転入してすぐに日本語が学べるようウ
	ェルカムパックへの案内の封入や、申込時期が合わず日本語
	教室待機が長引かないよう、かな漢字クラスを統合拡大す
	る。
	また、学んだ日本語を現場で実際に使い、スムーズな社会
	参加へとつなげるプロジェクト・ワークは特徴的な取り組み
	であり、引き続き、交流イベントでの司会や地域住民宅への
	訪問等、地域と連携して行う。
	全ての教室は、HICE 日本語ボランティア有志の会 (With
	U-Net)と協働で運営を行う。
日本語学習支援ボランテ	在住外国人に日本語支援や放課後学習支援を行うボラン
ィア養成講座・	ティアを養成する。養成したボランティアを、浜松市教育委
日本語学習支援者スキル	員会と連携して小中学校や市民ボランティア団体につなげ
アップ講座	るコーディネートを行う。今年度は、1期を南の星小学校で
(委託:学習支援センター事業)	開催する予定。
	講座は、HICE のボランティア組織である日本語ボランテ
	ィア養成講座運営委員会(ネクスト)と連携して行う。
外国人支援者のための	支援者や教職員等を対象に、コミュニケーションの助けと
ポルトガル語講座	なる初歩的なポルトガル語やブラジル文化を学習する講座
(委託:学習支援センター事業)	を行う。
教職員多文化共生講座	教育現場において外国につながる子どもたちへの指導ス
(委託:学習支援センター事業)	キル向上のために、夏休み期間中、教員のための多文化共生
	講座を開催する。
地域日本語学習支援事	学習支援団体へ日本語教師やボランティアを紹介したり
業	運営相談を行うなど、活動の側面支援と、外国人コミュニテ
(委託:学習支援センター事業)	ィ (フィリピン・ベトナム) や浜松市北部地区 (浜北・天竜)
	での学習支援教室の開講を支援する。また、企業内日本語教
	室のコーディネートも行う。



浜松版地域日本語教師 養成講座

(自主事業) ※文化庁委託事業(申請中) これまでの外国人デカセギ労働者だけではなく、技能実習生、留学生、EPA 看護師介護士候補者等、多様な背景を持つ外国人の日本語の特徴や学習ニーズをつかみ、地域共生に即した日本語指導ができる人材(浜松版地域日本語教師)を養成する講座を行う。

浜松市、民間の日本語教師養成専門学校、学習支援団体等 と連携し、養成+研修+実践を行う。

また、永住・定住化が進む外国人らが人材として社会で活躍するために、日本語スキルアップ講座(初中級)を開講する。その他、成果を発信するイベントを行う。

■外国につながる次世代支援事業(10,463千円)

外国人の子どもの不就
学ゼロ作戦

(委託:学習支援センター事業)

外国人児童の不就学をなくすための訪問調査を行うとと もに、学校へのつなぎや情報提供、就学準備支援を行うな ど、子どもにとって最善の選択ができるように支援する。

外国人学校へスクールカウンセラーを派遣し、外国人児 童らの学習環境や生活環境について状況を把握する。また、 公立小中学校や専門機関等と連携し、発達相談に応じる。



若者のための学習支援

(委託:学習支援センター事業)

就学年齢を超えて親の呼び寄せにより来日する若者、外 国人学校を経て日本語を学び直したい若者、定時制高校へ 進学した若者を対象に、日本語教室を行う。

教室活動を通じて、将来のための情報提供や目的に沿った指導、進路支援、仲間作りを行う。



外国にルーツを持つ若 者のキャリア支援 義務教育期後の外国人青少年の実態を把握するとともに、職業意識の醸成や自らの将来を考えるための研修、就業や進学に関する情報の提供など積極的なキャリア支援を行う。

■地域共生事業(1,854千円)

地域共生活動支援	自治会等からの様々な相談に対応するとともに、文書翻
(委託:多文化共生センター事業)	訳、通訳派遣、仲介など共生のためのコーディネートを行
	う。また、自治会役員と共生についての意見交換を行う「地
	域共生自治会会議」を開催する。
モデル地区支援	外国人集住地区などにモデル地域を設定し、日本人・外
(委託:多文化共生センター事業)	国人住民が協働して地域づくりを行うことに対し、積極的
	な入り込み支援を行う。特に防災をテーマに行う。

■多文化防災事業 (5,200 千円)

災害時多言語支援セン	浜松市との協定に基づき、災害発生時に設置する「浜松
ターの設置訓練	市災害時多言語支援センター」の設置訓練を、昨年度養成
(委託:多文化共生センター事業)	した災害時多言語ボランティアを活用して行う。
災害時支援ネットワー	災害時の情報の収集や発信、救援物資の配給などが末端
クの構築	まで届くよう、支援機関や外国人コミュニティ、市民団体
(委託:多文化共生センター事業) 支援機関やコミュニティとのネ	とネットワークを構築し、細やかな支援体制を確立する。
ットワーク強化	また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の国際
(自主事業) 全国国際交流協会等機関とのネ	交流協会と連携した広域支援体制に基づき、連携がスムー
ットワーク強化	ズにいくかの検証を訓練等を通じて行う。
災害時多言語ボランテ	地域自治会や災害ボランティアコーディネーターなどと
ィア活用・研修	連携して地域で行う防災・災害時訓練において、昨年養成
(自主事業)	した災害時多言語ボランティアを活用し、存在を知っても

■多様性を生かしたまちづくり事業(3,796千円)

多文化共生MONTH	文化の多様性を都市の活力としていくため、多文化共生
の実施 (委託:多文化共生センター事業)	MONTH(マンス)を 10 月に設定し、多くの市民団体に
(安武:多文化共生センター事業)	MONTH 事業への参画を呼びかける。これにより、市民の
	理解促進と「多文化共生都市"浜松"」の発信を図る。

らうとともに引き続き研修を行う。



地域活性化事業 観光や産業分野など地域を活性化する様々な分野で在住 外国人など多様性を持つ市民がその特性を生かして活躍できるよう、移民第二世代の若者や留学生などを対象とした 人材活用セミナーなどを行う。特に第二世代の若者につい

エンパワメントも視野に入れながら行う。

多様性の豊かさの情報 発信

(委託:多文化共生センター事業)

在住外国人向けに多言語で文化芸術活動やイベントについて案内を行ったり、日本人向けにエスニックビジネスなど在住外国人の活動について案内をするなど、様々な文化の多様性にふれることで地域が活性化するような機会を提供する。

ては、彼ら自身のグループ活動支援などを通じて当事者の

2 グローバル人材の育成

■グローバル人材の育成と活用(3,250千円)

国際理解教育セミナー	国際理解教育に関する講座やセミナーを開催することに
(委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	より、次世代のグローバル人材を育成する。
	さらに、学校や社会教育現場が講座を企画する際の企画
	段階からのアドバイスやコーディネートを行う。
ماريد المراز الم	多様な文化的背景を持つ外国人市民や、企業人や青年海
地球人教育出前講座 (委託:多文化共生センター事業)	外協力隊として海外での経験を積んだ日本人市民など地域
	の人材を活用し、国際理解教育の講師として市内の学校や
	社会教育現場へ派遣する。

■国際交流と国際理解の推進(8,539 千円)

国際交流・国際理解イ	市民が国際交流や国際理解、多文化共生に接する機会と
ベントの開催	してイベントや講座を開催する。開催にあたっては、国際
	関係機関や外国人コミュニティ、市民活動団体と協働する
(委託:学習支援センター事業) (自主事業)	ことにより、イベントを通してネットワークの強化も図る。
· · · = · · · · ·	ブラジルでのオリンピック開催に合わせ、ブラジル理解促
	進のためのイベントも行う (ブラジルセミナー)。
	<予定事業>
	「多言語 de クッキング」「ペルー・マリネラダンス」「フェ
	スタ・ジュニーナ (ブラジルの収穫祭)」など
グローバルフェア	国際理解のための一大イベント。特に、こどもたちが世
(自主事業)	界に接する機会として開催するとともに、在住外国人の参
	加も促進する。基調講演や、国際理解教育ワークショップ
	とともに、ワールドステージ、世界の料理・文化体験など
	多彩な催しを行う。市民グループや JICA 中部、クリエート
	浜松と共催。
外国語講座	市民の国際交流活動を促進するために、基礎語学講座(初
(自主事業)	級)と語学サロン(中級)を開講する。国際理解・国際交
	流事業との連動により受講者の増加を図る。

	<開講予定の言語>
	英語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン
	語、ポルトガル語、フランス語、ロシア語(初)
国際協力事業	JICA 浜松市デスクや市民団体と連携してフェアトレー
(自主事業)	ドを啓発・促進する事業等を行う。

■地域創造の担い手の育成と支援(9,821千円)

ボランティアバンクの	ホームステイのコーディネートや市内で開催される国際
活用	的なイベント等への通訳派遣のほか、国際理解講座や日本
	文化・外国文化の紹介など様々な場面で HICE ボランティ
(委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	アバンクの活用を行う。
補助金交付事業	市民による多文化共生、国際交流、国際理解、国際協力
(浜松市補助金)	活動を支援するため、多文化共生・国際交流推進事業費補
	助金を交付する。
市民団体とのネットワ	多文化共生や国際交流活動を行う市民団体とのネットワ
ークの構築と活用	一クを強化し情報の共有を進めることで、活動の活性化と
	支援体制の充実を図る。
(委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	さらに、市民団体との連携による事業実施や団体間の仲
	介・マッチングにより、連携のさらなる強化を図る。

■情報提供 (9,150 千円)

HICE NEWS 等広報	HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供
物の発行	する機関紙「HICE NEWS」を発行する。
(自主事業)	
Web 活用による	多文化共生センター、学習支援センター、浜松国際交流
情報発信	協会の3つのホームページサイトを運用する。
(委託:多文化共生センター事業) 共生センター、学習センター	また、フェイスブックやメールマガジンの活用のほか、
ホームページ	HICE 会員、ボランティア、市民活動団体・外国人コミュニ
(自主事業) HICE ホームページ、	ティネットワークへの一斉配信により、多言語での情報発
Facebook など	信を行う。特に、外国語の情報発信については Web 上で行
	う効果が高いため、重点的に行う。
情報提供コーナー	情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する
の運営	様々な情報を提供する。
(委託:多文化共生センター事業)	
図書コーナーの運営	国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテー
(自主事業)	マに関する図書や外国語の図書・資料の収集と貸し出しを
	行う。